

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4212 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 辻村 次郎
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 早川 直樹 TEL (06)6365 - 3204
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	50,153	3.6	3,201	59.2	3,451	46.4
14 年 3 月期	48,395	8.1	2,011	15.5	2,357	19.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,718	239.0	36.21	34.21	4.7	4.9	6.9
14 年 3 月期	506	-	10.82	10.46	1.4	3.1	4.9

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 46,215,513 株 14 年 3 月期 46,861,989 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 458	% 27.6	% 1.2
14 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 467	% 92.2	% 1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	71,816	37,033	51.6	806.83
14 年 3 月期	69,745	36,208	51.9	774.95

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 45,844,697 株 14 年 3 月期 46,724,069 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 1,468,901 株 14 年 3 月期 589,529 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 21,300	百万円 950	百万円 500	円 銭 5.00	円 銭	円 銭
通期	百万円 50,300	百万円 3,500	百万円 1,800	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 26 銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

6.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当 期 (69期) (H15.3.31現在)		前 期 (68期) (H14.3.31現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流動資産	41,635	58.0	36,828	52.8	4,807
現金及び預金	8,055		3,291		4,764
受取手形	11,294		11,670		376
売掛金	12,044		10,915		1,129
有価証券	695		1,455		760
製品・商品	3,335		2,900		435
原材料・貯蔵品	1,368		1,270		98
仕掛品	412		407		5
前払費用	25		25		0
繰延税金資産	366		160		206
短期貸付金	2,218		2,501		283
未収入金	1,593		1,623		30
その他	403		766		363
貸倒引当金	180		161		19
固定資産	30,181	42.0	32,917	47.2	2,736
有形固定資産	15,345	21.3	16,403	23.5	1,058
建物	4,952		4,949		3
構築物	497		568		71
機械装置	3,051		3,901		850
車両・運搬具	104		118		14
工具・器具・備品	827		978		151
土地	5,845		5,844		1
建設仮勘定	66		43		23
無形固定資産	335	0.5	444	0.6	109
投資等	14,500	20.2	16,068	23.1	1,568
投資有価証券	4,011		4,923		912
関係会社株式	4,969		5,419		450
関係会社出資金	277		137		140
長期貸付金	1,672		1,749		77
繰延税金資産	2,888		3,115		227
その他投資	1,056		1,032		24
貸倒引当金	375		308		67
資産合計	71,816	100.0	69,745	100.0	2,071

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当 期 (69期) (H15.3.31現在)		前 期 (68期) (H14.3.31現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	25,189	35.1	17,939	25.7	7,250
支 払 手 形	5,696		4,615		1,081
買 掛 金	8,362		6,906		1,456
一年以内に返済予定の 長期借入金	0		1		1
一年以内に償還予定の 転換社債	4,655		-		4,655
未 払 金	1,924		2,172		248
未払消費税等	195		207		12
未払法人税等	1,097		295		802
未 払 費 用	137		193		56
預 り 金	2,683		3,225		542
前 受 収 益	19		19		0
賞 与 引 当 金	417		302		115
固定負債	9,593	13.3	15,597	22.4	6,004
転換社債	-		4,655		4,655
長期借入金	5,006		5,014		8
退職給付引当金	4,160		5,486		1,326
役員退職慰労引当金	426		441		15
負債合計	34,783	48.4	33,536	48.1	1,247
(資本の部)					
資 本 金	12,334	17.2	12,334	17.7	-
資本剰余金	13,119	18.3	13,119	18.8	-
資本準備金	13,119		13,119		-
利益剰余金	12,087	16.8	10,869	15.6	1,218
利益準備金	957		957		-
固定資産圧縮積立金	184		192		8
特別償却準備金	12		21		9
別途積立金	8,500		8,500		-
当期末処分利益	2,432		1,198		1,234
(うち当期純利益)	(1,718)		(506)		(1,212)
その他有価証券評価差額金	28	0.0	105	0.1	77
自己株式	537	0.7	220	0.3	317
資本合計	37,033	51.6	36,208	51.9	825
負債及び資本合計	71,816	100.0	69,745	100.0	2,071

(2)損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

科 目	当 期 (69期) (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前 期 (68期) (H13.4.1 ~ H14.3.31)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	50,153	100.0	48,395	100.0	1,758
売 上 原 価	35,574	70.9	34,748	71.8	826
売 上 総 利 益	14,579	29.1	13,646	28.2	933
販売費及び一般管理費	11,377	22.7	11,634	24.0	257
営 業 利 益	3,201	6.4	2,011	4.2	1,190
営業外収益	1,113	2.2	1,146	2.4	33
受取利息及び配当金	422		465		43
雑 益	690		681		9
営業外費用	863	1.7	800	1.7	63
支 払 利 息	199		193		6
社 債 利 息	25		42		17
雑 損	638		564		74
経 常 利 益	3,451	6.9	2,357	4.9	1,094
特別利益	1,348	2.6	20	0.0	1,328
厚生年金基金代行部分返上益	1,348		-		1,348
受 取 補 償 金	-		20		20
特別損失	1,577	3.1	1,438	3.0	139
関係会社株式評価損	677		191		486
投資有価証券評価損	309		460		151
固定資産評価損	229		-		229
特別退職金	-		568		568
その他の特別損失	361		218		143
税引前当期純利益	3,221	6.4	939	1.9	2,282
法人税、住民税及び事業税	1,427	2.8	367	0.8	1,060
法人税等調整額	76	0.2	65	0.1	11
当期純利益	1,718	3.4	506	1.0	1,212
前期繰越利益	943	1.9	1,078	2.2	135
利益による自己株式消却額	-	-	153	0.3	153
中間配当額	229	0.5	233	0.4	4
当期末処分利益	2,432	4.8	1,198	2.5	1,234

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第69期) (H15.3.31現在)	前 期 (第68期) (H14.3.31現在)	比 較 増 減
当期末処分利益	2,432	1,198	1,234
固定資産圧縮積立金取崩額	3	7	4
特別償却準備金取崩額	9	9	0
合 計	2,445	1,214	1,230
利 益 処 分 額	274	271	2
利 益 配 当 金	229	233	4
役 員 賞 与 金	45	38	7
	(監査役分3,000千円を含む)	(監査役分2,500千円を含む)	
次 期 繰 越 利 益	2,170	943	1,227

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- ・その他の有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価方法及び評価基準

月別移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、当期間に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理による影響額は、特別利益として1,348百万円計上されております。なお、当期末における返還相当額は、4,546百万円であります。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

8. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

10. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たりの当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(注記事項)

<貸借対照表に関する事項>	(当期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	27,476 百万円	28,279 百万円
2.保証債務	- 百万円	85 百万円
3.自己株式数	1,468,901 株	589,529 株
4.期末日が金融機関の休日であることよって未決済となっている手形		
受取手形	- 百万円	1,264 百万円
支払手形	- 百万円	452 百万円

<損益計算書に関する事項>

当期の固定資産評価損は、土浦つくば工場（土浦製造所）等一部設備休止に伴う機械装置等の評価減であります。

<リース取引に関する事項>

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当 期)		(前 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,651	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,238
関係会社株式評価損	945	関係会社株式評価損	690
役員退職慰労引当金否認額	172	役員退職慰労引当金否認額	183
貸倒引当金損金算入限度超過額	167	賞与引当金損金算入限度超過額	133
賞与引当金損金算入限度超過額	154	ゴルフ会員権評価損	71
固定資産評価損	95	未払事業税否認	52
未払事業税否認	92	その他	122
ゴルフ会員権評価損	51	繰延税金資産合計	3,492
その他	73		
繰延税金資産合計	3,403		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	123	その他有価証券評価差額金	131
その他有価証券評価差額金	21	固定資産圧縮積立金	75
特別償却準備金	2	特別償却準備金	9
繰延税金負債合計	147	繰延税金負債合計	216
繰延税金資産の純額	3,255	繰延税金資産の純額	3,276

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

(当 期)				(前 期)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554	348	205	関連会社株式	554	379	174

7. 役員 の 異 動 (6月 27日 付)

1. 取締役候補者 (平成 15年 6月 下旬 開催 予定 の 定 時 株 主 総 会 及 び 取 締 役 会 に て 選 任 予 定)

代表取締役会長 (兼) CEO (最高経営責任者)	増田 保男	(同 左)
代表取締役社長 (兼) COO (最高執行責任者)	福井彌一郎	(現、取締役副社長 社長補佐 (管理部門) 道路 都市環境事業本部長 (兼) CS推進室長)
専務取締役 R&D (研究 開発) 担当 住建生活・産業事業本部長 (兼) CS推進室長	山中 稔	(現、常務取締役 R&D (研究 開発) 担当 住建生活・産業事業本部長 (兼) CS推進室長)
常務取締役 生産部門担当 道路 都市環境事業本部長 (兼) CS推進室長	寺野 康次	(現、取締役 生産部門担当 道路 都市環境事業本部副本部長)
取締役相談役	辻村 次郎	(現、代表取締役社長 (兼) COO (最高執行責任者))
取締役 (非常勤)	近藤 力	(同 左)
取締役 (非常勤) 積水樹脂 プラメタル (株) 代表取締役社長	稲富 泰典	(同 左)
取締役 国際事業部長	後藤 昌寿	(同 左)
取締役 経理部長	阿賀田幸太郎	(同 左)
取締役 総務部・人事部担当 経営企画情報室長 (兼) ビジネスサポート部長	田路 豊	(現、執行役員 経営企画情報室長 (兼) ビジネスサポート部長)

(印は執行役員兼務)

2. 退任予定取締役

取 締 役 神 田 昭 治 (積 樹 道 路 (株) 取 締 役 副 会 長 就 任 予 定)

3.新任監査役候補者(平成15年6月下旬開催予定の定時株主総会及び監査役の互選にて選任予定)

常勤監査役	武宮 千城	〔現、常任顧問〕
常勤監査役	原 正義	〔現、執行役員 監査室長〕
監査役	高橋 良治	〔現、積水化学工業(株)取締役〕

4.退任予定監査役

常勤監査役	山田 至孝	(日本興業(株)常勤監査役就任予定)
監査役	和田 捷平	(当社顧問(非常勤)就任予定)
監査役	三品 和彦	(現、積水化学工業(株)常勤監査役)

5. 執行役員の異動予定 (平成 15年 6月下旬に異動予定)

常務執行役員 国際事業部門担当 積水樹脂 インターナショナル(株)代表取締役社長 SEKISUI JUSHI PHILIPPINES INC.代表取締役社長 青島積水樹脂有限公司 董事長 廊坊安全玻璃制品有限公司 董事長	松井 浩	同 左
常務執行役員 購買部担当 住建生活・産業事業本部副本部長	石田 明	現、執行役員 購買部長
常務執行役員 道路・都市環境事業本部副本部長 (兼)交通安全対策事業部長 関東積水樹脂(株)代表取締役会長	武田 均	現、執行役員 道路・都市環境事業本部副本部長 (兼)交通安全対策事業部長 関東積水樹脂(株)代表取締役会長
執行役員 住建生活・産業事業本部副本部長 (兼)東日本営業担当	齋藤 徹	同 左
執行役員 スペース(株)代表取締役社長	岡田 和男	現、常務理事 スペース(株)代表取締役社長
執行役員 道路・都市環境事業本部副本部長 街路・橋梁事業部長	磯本 真治	現、常務理事 道路・都市環境事業本部 街路・橋梁事業部長
執行役員 滋賀竜王工場長 滋賀竜王積水樹脂(株)代表取締役社長 (兼)カスタマーズセンター長	中野 輝雄	現、常務理事 滋賀竜王工場長 滋賀竜王積水樹脂(株)代表取締役社長 (兼)カスタマーズセンター長
執行役員 道路・都市環境事業本部副本部長 道路事業部長	森脇 昭史	現、常務理事 道路・都市環境事業本部 道路事業部長
執行役員 技術研究所長 (兼)生産技術部長 (株)積水樹脂技術研究所代表取締役社長 (株)エスジェイシー技術サポート代表取締役社長	西尾 是伸	現、理事 技術研究所長 (兼)生産技術部長 (株)積水樹脂技術研究所代表取締役社長 (株)エスジェイシー技術サポート代表取締役社長

6. 退任予定執行役員 (平成 15年 6月下旬に退任予定)

常務執行役員 中村 茂義 (当社常任参与、ロードエンタープライズ(株)代表取締役社長)

常務執行役員 藤村 肇 (当社常任参与、東北積水樹脂(株)代表取締役社長)

< ()内は執行役員退任後の業務 >